



令和7年度 長和町当初予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年比
1 一般会計	6,078,000	5,973,000	105,000	101.8
2 国民健康保険会計	859,000	780,000	79,000	110.1
3 国保歯科診療所会計	10,000	15,000	△ 5,000	66.7
4 後期高齢者医療会計	110,700	95,200	15,500	116.3
5 介護保険会計	1,102,000	1,109,000	△ 7,000	99.4
6 同住資金等貸付会計	7,400	7,100	300	104.2
7 観光施設事業会計	94,000	92,600	1,400	101.5
特別会計小計	2,183,100	2,098,900	84,200	104.0
総合計	8,261,100	8,071,900	189,200	102.3

令和7年度 長和町一般会計予算

1 概要

令和7年度長和町一般会計当初予算は総額60億7,800万円で、前年度当初予算59億7,300万円と比較すると1億500万円増（前年比：+1.8%）の予算となりました。

予算編成作業においては、国の動向、急激に変化する社会経済情勢の動向を踏まえ、第2次長和町長期総合計画後期基本計画、町長公約（『Nagawa Next VisionV』）を指針として、多額の基金を取り崩して財政運営を行っているという町がおかれている厳しい財政状況を考慮し、財政が極めて厳しい中においても実施する必要がある事業を精査しました。

令和7年度当初予算においては、限られた財源を有効活用して、急激な社会経済情勢の変化（人口減少や少子高齢化といったこれまでの課題に加えて、デジタル社会への対応、脱炭素の推進、持続可能な開発目標（SDGs）の推進など）に対応していくため、新たな課題にも対応しつつ、これまでの事業も継続し、長和町の発展、安心・安全な暮らし、豊かな地域社会につながるために必要な事業を実施する予算としました。

脱炭素関連では、住宅用太陽光発電システム設置補助金、住宅用蓄電池システム設置補助金、デジタル社会への対応関連では、基幹システムの標準化対応を進めるほか、町内巡回バスにおける地域連携ICカードへの対応、防災関連では、地域防災計画等の改定、個別避難計画の策定、防災備蓄品の充実などを行います。

そのほか、依田窪医療福祉事務組合への負担金、上田地域広域連合への負担金、各特別会計への繰出金をはじめとしたこれまでの継続事業に関連する予算、町内に整備される障がい者等福祉施設への整備事業補助、ブランシュたかやまスキー場の施設整備、本沢橋及び相馬橋の橋梁保全工事や道路修繕工事、合併20周年記念事業などを計上しました。

2 歳入概要

地方交付税は、前年度に比べ3,200万円の増で、歳入予算全体の48.9%を占める29億7,200万1千円となりました。

財政調整基金等の基金繰入金は歳出予算の増により、前年比4.7%増の7億5,015万6千円となりました。また、町債については前年度に比べ16.4%増の3億7,680万円となりました。

（単位：千円・%）

区分	令和7年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
町税	719,344	11.8	722,096	12.1	△ 2,752	△ 0.4
地方譲与税	84,700	1.4	82,000	1.4	2,700	3.3
地方消費税交付金	124,600	2.1	143,200	2.4	△ 18,600	△ 13.0
地方交付税	2,972,001	48.9	2,940,001	49.2	32,000	1.1
国庫支出金	245,245	4.0	301,396	5.0	△ 56,151	△ 18.6
県支出金	242,393	4.0	204,778	3.4	37,615	18.4
寄附金	22,203	0.4	15,003	0.3	7,200	48.0
繰入金	775,845	12.8	750,181	12.6	25,664	3.4
諸収入	190,283	3.1	190,344	3.2	△ 61	△ 0.0
町債	376,800	6.2	323,700	5.4	53,100	16.4
その他	324,586	5.3	300,301	5.0	24,285	8.1
合計	6,078,000	100.0	5,973,000	100.0	105,000	1.8

町税 7億1,934万4千円 (△0.4%)

町税全体では、前年度より0.4%減の7億1,934万4千円を見込みました。個人町民税356万4千円増(対前年度比+1.7%)、法人町民税68万円減(対前年度比△3.2%)、固定資産税878万円3千円減(対前年度比△2.2%)、軽自動車税148万7千円増(対前年度比+5.1%)、市町村たばこ税は前年度と同額を見込んでいます。

地方交付税 29億7,200万1千円 (+1.1%)

前年度より1.1%増の29億7,200万1千円を見込みました。内訳は、普通交付税が27億円、特別交付税が2億7,200万円です。

普通交付税については、前年度同額としました。令和6年度の交付額を基に、国の予算見込みを加味し同額としました。

特別交付税については前年度より3,200万円の増額としました。令和6年度の交付見込みを参考に、増額となる要素を見込んでいます。

国庫支出金 2億4,524万5千円 (△18.6%)

障がい者自立支援給付費負担金居宅サービス費(1,350万円)、障がい者自立支援給付費負担金施設サービス費(7,980万円)、児童福祉給付費通所支援費(1,050万円)、児童手当給付費負担金(5,798万6千円)、道路メンテナンス事業補助金(3,677万9千円)、参議院選挙委託金(925万9千円)が主なものです。

減額の主な要因は、国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業補助金(△3,520万円)、多面的機能支払交付金(△2,415万5千円 国庫支出金から県支出金へ移管のため)、高齢者施設等非常用自家発電事業補助金(△1,401万円)、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(△1,016万2千円)の減です。

県支出金 2億4,239万3千円 (+18.4%)

障がい者自立支援給付費負担金施設サービス費(3,990万円)、国民健康保険基盤安定費負担金(2,198万6千円)、後期高齢者医療保険基盤安定負担金(2,031万6千円)、福祉医療費補助金(1,733万円)、中山間地域等直接支払交付事業分(1,846万3千円)、多面的機能支払交付金(2,424万8千円)、個人県民税徴収取扱事務委託金(1,470万6千円)が主なものです。

増額の主な要因は、多面的機能支払交付金(+2,424万8千円 国庫支出金から県支出金へ移管のため)、障がい者自立支援給付費負担金施設サービス費(+690万円)、河畔林整備事業補助金(+540万円)、福祉医療費補助金(+348万8千円)の増です。

寄附金 2,220万3千円 (+48.0%)

ふるさと納税寄附金(2,220万円)が主なものです。

繰入金 7億7,584万5千円 (+3.4%)

基金繰入金では、財政調整基金繰入金(5億540万3千円)、新町一体感醸成基金繰入金(1億777万2千円)、地域福祉基金繰入金(5,696万2千円)、減債基金繰入金(4,000万円)、ふるさと納税基金繰入金(1,674万4千円)、下排水整備基金繰入金(1,000万円)、森林環境譲与税基金繰入金(707万5千円)が主なものです。

財産区繰入金では、大門財産区からの行政事務包括業務委託繰入金(871万3千円)のほか、各団体への補助金の財源としての繰入が主なものです。

増額の主な要因は、減債基金繰入金(+4,000万円)、地域福祉基金繰入金(+3,660万2千円)、下排水整備基金繰入金(+1,000万円)の増です。

町債 3億7,680万円 (+16.4%)

過疎対策事業債（2億1,770万円）を活用し、道路・橋梁メンテナンス事業、国保依田窪病院施設等整備事業、滝ノ沢水道整備事業、障がい者等福祉施設整備事業及びソフト事業（6,860万円：福祉医療給付費、子育て応援給付金、保育園バス運行委託、地域いきいき券負担金、外国人誘客事業、高校通学費補助金、給食費無償化事業）の各事業を実施します。

また、辺地対策事業債（1億2,700万円）を活用し、ブランシュたかやまスキー場の施設改修を、緊急防災・減災事業債（2,210万円）を活用し、長野県防災行政無線設備更新事業（負担金）、消防用車両の購入を、緊急自然災害防止対策事業債（1,000万円）を活用し、道路防災事業を実施します。

3 歳 出 概 要

歳出予算を目的別に見ると、最も大きな割合を占めるのが民生費で、全体の22.8%（13億8,407万6千円）です。そのほか、衛生費が10億9,574万円（18.0%）、総務費が10億5,267万8千円（17.3%）、公債費が7億35万1千円（11.5%）、教育費が5億5,830万4千円（9.2%）などとなりました。

(単位：千円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	58,241	1.0	59,058	1.0	△ 817	△ 1.4
総 務 費	1,052,678	17.3	961,070	16.1	91,608	9.5
民 生 費	1,384,076	22.8	1,251,881	21.0	132,195	10.6
衛 生 費	1,095,740	18.0	1,105,246	18.5	△ 9,506	△ 0.9
農 林 水 産 業 費	270,187	4.4	282,356	4.7	△ 12,169	△ 4.3
商 工 費	362,330	6.0	458,732	7.7	△ 96,402	△ 21.0
土 木 費	322,706	5.3	328,242	5.5	△ 5,536	△ 1.7
消 防 費	258,280	4.2	228,898	3.8	29,382	12.8
教 育 費	558,304	9.2	576,162	9.6	△ 17,858	△ 3.1
災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
公 債 費	700,351	11.5	705,878	11.8	△ 5,527	△ 0.8
諸 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予 備 費	15,101	0.2	15,471	0.3	△ 370	△ 2.4
合 計	6,078,000	100.0	5,973,000	100.0	105,000	1.8

議会費 5,824万円1千円 (△1.4%)

議会議員の報酬など議会に関する経費を計上しました。総額は前年度に比べ81万7千円の減となりました。

総務費 10億5,267万8千円 (+9.5%)

新規事業として、ガバメントクラウド接続使用料（1,680万円）、航空写真共同撮影負担金（1,314万1千円）、地域連携 I C カード導入負担金（685万3千円）、空家等実態調査業務委託料（550万円）、長和町合併20周年記念事業（300万円）、地域おこし協力隊現役隊員サポート委託料（192万円）、町勢要覧作成委託料（80万円）のほか、参議院議員選挙費（926万円）、町長及び町議会議員選挙費（1,426万9千円）、基幹系システム共同化負担金（8,895万6千円）、巡回バス運行委託料（6,089万4千円）などを計上しました。総額は前年度に比べ9,160万8千円の増となりました。

民生費 13億8,407万6千円 (+10.6%)

新規事業として、障がい者等福祉施設整備補助金（1億2,206万2千円）のほか、経常的な経費として各特別会計繰出金（介護保険（1億8,234万4千円）、国民健康保険（5,263万円）、後期高齢者医療（2,840万9千円））、障がい者自立支援給付費（1億9,818万5千円）、後期高齢者医療給付費負担金（1億294万2千円）、児童手当（7,207万円）、社会福祉協議会負担金（2,219万7千円）、障がい児通所支援費（2,100万円）、子育て応援給付金（387万円）などを計上しました。総額は前年度に比べ1億3,219万5千円の増となりました。

衛生費 10億9,574万円 (△0.9%)

新規事業として、一般廃棄物計画策定業務委託料（716万1千円）のほか、依田窪医療福祉事務組合負担金（4億8,179万9千円）、依田窪医療福祉事務組合施設整備事業（5,670万円）、クリーンセンター負担金（7,969万4千円）、上水道事業会計繰出金（7,488万円）、ごみ収集運搬業務委託料（4,592万円）、老人保健施設負担金（3,231万9千円）などを計上しました。総額は前年度に比べ950万6千円の減となりました。

農林水産業費 2億7,018万7千円 (△4.3%)

新規事業として、JA機械・施設導入負担金（297万2千円）のほか、中山間地域直接支払事業交付金（2,461万9千円）、多面的機能支払交付金（3,233万2千円）、道の駅直売施設指定管理委託料（1,800万円）、松くい虫防除委託料（1,023万円）などを計上しました。総額は前年度に比べ1,216万9千円の減となりました。

商工費 3億6,233万円 (△21.0%)

商工振興対策では、町内事業者への融資に係る町の商工振興資金融資斡旋預託金（6,200万円）、商工振興資金等利子補給金（840万円）、県・町制度資金借入信用保証料（400万円）などを、観光事業では、町観光協会負担金（1,920万8千円）、ふれあいの湯指定管理委託料（1,850万円）、やすらぎの湯指定管理委託料（1,600万円）、源泉ポンプ入替工事（1,045万円）などを計上しました。ブランシュたかやマスクー場関係では、施設改修・修繕・備品購入（1億4,776万5千円）を計上しました。総額は前年度に比べ9,640万2千円の減となりました。

土木費 3億2,270万6千円 (△1.7%)

新規事業として、河畔林整備事業（600万円）のほか、社会資本整備総合交付金事業（道路メンテナンス事業）を活用した橋梁定期点検や本沢橋及び相馬橋の橋梁保全工事等（6,037万円）、道路修繕工事（1,000万円）、除排雪関連経費（1,831万8千円）、特定環境保全公共下水道事業繰出金（1億7,299万6千円）、公営住宅建物修繕費（1,085万円）などを計上しました。総額は前年度に比べ553万6千円の減となりました。

消防費 2億5,828万円 (+12.8%)

広域連合本部費負担金（1億7,355万2千円）、消防団員報酬（1,641万7千円）、積載車購入（220万円）、消防機械器具備品購入（ホース等 175万7千円）、防災用備蓄品（100万円）、地域防災計画等改定業務委託料（467万5千円）、個別避難計画策定業務委託料（70万円）、県防災行政無線設備更新工事負担金（2,000万円）などを計上しました。総額は前年度に比べ2,938万2千円の増となりました。

教育費 5億5,830万4千円 (△3.1%)

スクールバス運行委託(4,173万8千円)、高校通学費補助(1,060万8千円)、学校施設長寿
命化計画策定業務委託料(399万3千円)を計上したほか、学校関係では、きめ細かな支援を行
うための経費、教科別消耗品の購入及び学校管理備品・教材備品の整備関係経費、給食費無償
化事業や給食施設関係などに係る経費を計上しました。

社会教育関係では、各種講座の講師謝礼、公民館関係施設や図書館の運営に係る経費などを
計上しました。

文化財関係では、長久保宿歴史資料館土地購入費(361万5千円)、歴史の道中山道災害復旧
工事(330万円)のほか、各文化財関係施設の運営経費、長和町・Breckland国際交流事業
(271万2千円)、町内遺跡確認調査事業(684万4千円)などを計上しました。

体育施設費関係では、各体育施設の維持管理経費などを計上しました。

総額は前年度に比べ1,785万8千円の減となりました。

災害復旧費 4千円 (0.0%)

科目計上としました。

公債費 7億35万1千円 (△0.8%)

起債の元金償還金(6億8,505万4千円)と利子償還金(1,479万6千円)、一時借入金利子
(50万円)などを計上しました。総額は前年度に比べ552万7千円の減となりました。

資料

一般会計歳入 科目別集計表

(単位:千円)

歳入区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率(%)	構成比(%)		内容説明等〔主な増減理由・令和7年度予算計上額・【前年比金額】〕
					令和7年度	令和6年度	
1. 町税	719,344	722,096	△ 2,752	△ 0.4	11.8	12.1	固定資産税現年課税分388,941【-8,783】、町民税法人現年課税分20,830【-680】、軽自動車税現年課税分1,932【-348】
2. 地方譲与税	84,700	82,000	2,700	3.3	1.4	1.4	令和6年度実績額、令和7年度地方財政計画及び長野県当初予算見込額等から算定
3. 利子割交付金	152	200	△ 48	△ 24.0	0.0	0.0	〃
4. 配当割交付金	3,759	3,000	759	25.3	0.1	0.1	〃
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,174	3,000	174	5.8	0.1	0.1	〃
6. 法人事業税交付金	11,654	10,000	1,654	16.5	0.2	0.2	〃
7. 地方消費税交付金	124,600	143,200	△ 18,600	△ 13.0	2.1	2.4	〃
8. 環境性能割交付金	7,300	4,800	2,500	52.1	0.1	0.1	〃
9. 地方特例交付金	4,623	2,800	1,823	65.1	0.1	0.0	〃
10. 地方交付税	2,972,001	2,940,001	32,000	1.1	48.9	49.2	特別交付税272,000【32,000】
11. 交通安全対策特別交付金	954	828	126	15.2	0.0	0.0	決算数値等に基づき算定
12. 分担金及び負担金	38,492	45,772	△ 7,280	△ 15.9	0.6	0.8	発掘本調査負担金2,635【-7,036】、福祉企業センター障がい者事務費負担金6,333【-2,529】、指定管理施設負担金0【-1,250】、保育料3,285【-255】
13. 使用料及び手数料	170,109	166,842	3,267	2.0	2.8	2.8	黒耀石体験ミュージアム入館料10,058【1,308】、ケーブルテレビ施設加入手数料1,320【660】、可燃物処理手数料7,440【636】、粗大ごみ処分手数料1,440【600】
14. 国庫支出金	245,245	301,396	△ 56,151	△ 18.6	4.0	5.0	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業補助金0【-35,200】、多面的機能支払交付金0【-24,155】(※国庫支出金から県支出金へ移管)、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金2,862【-10,162】、道路メンテナンス事業補助金36,779【-5,467】、社会保障・番号制度システム整備費補助金4,977【-1,836】、低所得者保険料軽減負担金4,019【-988】、多面的機能支払推進交付金0【-960】(※国庫支出金から県支出金へ移管)
15. 県支出金	242,393	204,778	37,615	18.4	4.0	3.4	多面的機能支払交付金24,248【24,248】(※国庫支出金から県支出金へ移管)、障がい者自立支援給付費負担金施設サービス費39,900【6,900】、河畔林整備事業補助金5,400【5,400】、福祉医療費補助金17,330【3,488】、UIJターン就業・創業移住支援事業補助金3,450【3,450】、国勢調査市町村交付金3,260【3,260】、森林税活用事業森林づくり推進支援金2,062【1,117】、保育料軽減事業補助金1,052【1,052】、多面的機能支払推進交付金1,000【1,000】
16. 財産収入	24,369	23,059	1,310	5.7	0.4	0.4	財政調整基金他積立金利子7,500【1,100】、黒耀石体験ミュージアム記念品等販売収入5,500【250】
17. 寄附金	22,203	15,003	7,200	48.0	0.4	0.3	ふるさと納税寄附金22,200【7,200】
18. 繰入金	775,845	750,181	25,664	3.4	12.8	12.6	減債基金繰入金40,000【40,000】、地域福祉基金繰入金56,962【36,602】、下水道整備基金繰入金10,000【10,000】、ふるさと納税基金繰入金16,744【4,396】、自治会補助繰入金4,517【317】、財政調整基金繰入金505,403【-49,494】、財産区議員選挙費繰入金0【-3,757】、有線放送施設改善基金繰入金0【-3,000】、森林環境譲与税基金繰入金7,075【-2,699】
19. 繰越金	60,000	40,000	20,000	50.0	1.0	0.7	令和5年度実績額・令和6年度からの繰越金見込に基づき算定
20. 諸収入	190,283	190,344	△ 61	△ 0.0	3.1	3.2	標準化事業交付金39,688【-12,755】、委託加工収入10,800【-2,400】、教育費その他雑入(文化財係)0【-1,235】
21. 町債	376,800	323,700	53,100	16.4	6.2	5.4	障がい者等福祉施設整備事業65,100【65,100】、国保依田窪病院施設等整備事業56,700【37,100】、長野県防災行政無線設備更新事業20,000【20,000】、滝ノ沢水道整備事業11,500【11,500】、道路防災事業10,000【10,000】、給食費無償化事業20,200【2,500】、地域いきいき券負担金7,500【1,000】、高校通学費補助事業9,000【500】、消防用車両購入事業2,100【200】、たかやますキー場施設改修工事127,000【-48,200】、福祉施設改修事業0【-15,900】、いこいの丘公園施設整備事業0【-11,500】、道路・橋梁メンテナンス事業15,800【-7,600】、臨時財政対策債0【-6,800】、福祉医療費給付事業4,800【-3,900】、子育て応援給付金事業3,800【-800】、保育園バス運行委託事業22,300【-100】
歳入合計	6,078,000	5,973,000	105,000	1.8	100.0	100.0	

一般会計歳出 目的別集計表

(単位:千円)

資料

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率(%)	構成比(%)		内容説明等〔主な増減理由・令和7年度予算計上額・〔前年比金額〕〕
					令和7年度	令和6年度	
1. 議会費	58,241	59,058	△ 817	△ 1.4	1.0	1.0	議員共済負担金5,811【-993】、議員旅費300【-943】、職員旅費74【-164】、議会報印刷製本541【-136】、一般職員給料8,454【404】、印刷業務委託料284【284】、一般消耗品331【267】、期末手当1,950【111】
2. 総務費	1,052,678	961,070	91,608	9.5	17.3	16.1	ガバメントクラウド接続使用料16,800【16,800】、一般職員給料115,558【14,198】、航空写真共同撮影負担金13,141【13,141】、地域連携ICカード導入負担金6,853【6,853】、会計年度任用職員(企画費地域おこし協力隊)人件費会計年度任用職員報酬6,468【6,468】、ケーブルテレビ放送会計年度任用職員人件費会計年度任用職員報酬2,692【2,692】、事務用パソコン購入費1【-15,162】、情報管理一般経費システム保守委託料10,194【-8,286】、ケーブルテレビ業務委託料8,400【-7,600】、委託型地域おこし協力隊委託料0【-6,600】
3. 民生費	1,384,076	1,251,881	132,195	10.6	22.8	21.0	障がい者等福祉施設整備事業補助金122,062【122,062】、障がい者施設サービス費159,600【27,600】、児童手当72,070【21,310】、保育園会計年度任用職員人件費会計年度任用職員報酬60,759【7,272】、保育園職員人件費一般職員給料58,396【4,804】、福祉医療費給付事業福祉医療費(乳幼児から中学校3年)11,640【4,200】、児童福祉給付費障がい児通所支援費21,000【4,200】、高齢者生活福祉センター国庫補助事業工事請負費0【-28,020】、和田保育園運営経費単独事業土地購入費0【-20,360】、介護保険特別会計繰出金介護保険特別会計繰出金182,344【-8,589】
4. 衛生費	1,095,740	1,105,246	△ 9,506	△ 0.9	18.0	18.5	老人保健施設負担金32,319【-63,242】、再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業等0【-11,325】、環境衛生職員人件費一般職員給料7,588【-8,882】、ごみ処理広域化推進費4,847【-3,826】、依田窪医療福祉事務組合施設整備事業分56,700【37,100】、定期予防接種事業24,428【12,841】、ごみ収集運搬業務委託料45,920【11,930】、水道施設整備事業11,500【11,500】、一般廃棄物計画策定業務委託料7,161【7,161】
5. 農林水産業費	270,187	282,356	△ 12,169	△ 4.3	4.4	4.7	いこいの丘公園施設整備工事0【-12,162】、農業機械施設導入事業2,125【-4,439】、林道橋梁定期点検・検査料1,500【-3,076】、新規就農者育成総合対策補助金3,000【-2,250】、道路景観整備委託料259【-1,919】、産業振興職員人件費一般職員給料19,114【4,177】、林務職員人件費一般職員給料7,723【3,180】、JA機械・施設導入負担金2,972【2,972】、和田宿ステーション直売施設修繕費1,964【1,963】、道の駅ながと直売施設運営経費施設修繕費1,800【1,799】、産業振興職員人件費一般職員給料5,891【1,276】、林務職員人件費一般職員給料2,351【1,009】
6. 商工費	362,330	458,732	△ 96,402	△ 21.0	6.0	7.7	プランシュたかやまスキー場備品購入費7,000【-135,200】、(国庫)プランシュたかやまスキー場施設改修工事0【-70,400】、ふれあいの湯施設改修工事600【-6,304】、UIJターン就業・創業移住支援事業補助0【-4,600】(※商工費から総務費へ移管)、住まい快適促進助成事業0【-3,000】(※商工費から総務費へ移管)、(単独)プランシュたかやまスキー場施設等修繕工事127,000【113,600】、たかやまスキー場管理事業車両修繕費5,000【3,900】、商工観光職員人件費一般職員給料8,389【3,874】、やすらぎの湯管理事業源泉ポンプ入替工事10,450【3,850】、たかやまスキー場管理事業看板改修委託料2,928【2,928】
7. 土木費	322,706	328,242	△ 5,536	△ 1.7	5.3	5.5	(国庫補助)道路メンテ工事請負費37,000【-19,125】、特定環境保全公共下水道事業繰出金172,996【-7,756】、維持補修用重機借上料0【-3,473】、河川修繕工事0【-2,235】、追分地区町道舗装工事1,300【-1,911】、(定住自立圏)県単道路橋梁改良工事負担金1,100【-400】、県単急傾斜地崩壊対策事業負担金750【-250】、道路メンテナンス事業設計・監理等委託料23,370【9,896】、道路修繕工事道路修繕工事10,000【6,728】、(県補助)河畔林整備事業6,000【6,000】、住宅管理委託料2,282【2,217】、土木職員人件費一般職員給料5,053【1,584】
8. 消防費	258,280	228,898	29,382	12.8	4.2	3.8	県防災行政無線設備更新工事負担金20,000【20,000】、広域連合本部費負担金173,552【5,560】、その他業務委託料4,675【4,675】、無線修繕工事3,759【3,159】個別避難計画策定業務委託料700【-2,975】、器具庫修理265【-1,595】、被服費1,490【-1,085】、ラッパ0【-245】
9. 教育費	558,304	576,162	△ 17,858	△ 3.1	9.2	9.6	永代人馬旅行社所屋根修理工事0【-14,551】、町内遺跡確認調査事業行政事務包括業務委託料6,371【-5,584】、重機等借上料(国庫補助分)374【-5,014】、パソコンリース料(長門小)0【-4,446】、長和の里歴史館・文書館運営事業行政事務包括業務委託料3,815【-3,814】、教育委員会職員人件費一般職員給料27,224【5,120】、町内遺跡詳細分布調査行政事務包括業務委託料6,092【4,708】、校務支援システムリース料4,059【4,059】、学校施設長寿命化計画策定業務委託料3,993【3,993】、長久保宿歴史資料館土地購入費3,615【3,615】、歴史の道中山道災害復旧工事3,300【3,300】、黒耀石展示・体験館運営事業行政事務包括業務委託料39,052【2,832】
10. 災害復旧費	4	4	0	0.0	0.0	0.0	科目計上のみ
11. 公債費	700,351	705,878	△ 5,527	△ 0.8	11.5	11.8	長期債元金償還金685,054【-5,996】、一時借入金利子償還金-500【500】、長期債利子償還金14,796【969】
12. 諸支出金	2	2	0	0.0	0.0	0.0	科目計上のみ
13. 予備費	15,101	15,471	△ 370	△ 2.4	0.2	0.3	端数調整により
歳出合計	6,078,000	5,973,000	105,000	1.8	100.0	100.0	

一般会計歳出 性質別集計表

資料

(単位:千円)

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率(%)	構成比(%)		内容説明等〔 主な増減理由・令和7年度予算計上額・〔前年比金額〕 〕
					令和7年度	令和6年度	
1. 人件費	1,120,627	1,030,859	89,768	8.7	18.4	17.3	
2. 物件費	1,201,342	1,178,988	22,354	1.9	19.8	19.7	ガバメントクラウド接続使用料16,800【16,800】、定期予防接種事業24,428【12,841】、ごみ収集運搬業務委託料45,920【11,930】、一般廃棄物計画策定業務委託料7,161【7,161】、(県補助)河畔林整備事業6,000【6,000】、空家等実態調査業務委託料5,500【5,500】、公共施設等総合管理計画改定業務委託料5,489【5,489】、ケーブルテレビ業務委託料0【-16,000】、再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業等0【-11,325】、情報管理一般経費 システム保守委託料10,194【-8,286】
3. 維持補修費	73,144	70,106	3,038	4.3	1.2	1.2	たかやまスキー場車両修繕費5,000【3,900】、和田宿ステーション直売施設修繕費1,964【1,963】、道の駅ながと施設修繕費1,800【1,799】、建物修繕費(和田小)2,647【1,663】、町道草刈等委託料3,637【1,034】、建物修繕費1,000【999】(中組区バス停)、道路橋梁維持補修用重機借上料0【-3,473】、たかやまスキー場_その他修繕費5,337【-1,663】、器具庫修理265【-1,595】
4. 扶助費	353,490	289,263	64,227	22.2	5.8	4.9	障がい者施設サービス費159,600【27,600】、児童手当72,070【21,310】、福祉医療費(乳幼児から中学校3年)11,640【4,200】、障がい児通所支援費21,000【4,200】、障がい者居宅サービス費27,000【3,000】 福祉医療費(高校生)4,800【-3,960】、自立支援医療給付費(療養介護医療)2,280【-840】、自立支援医療給付費(更生医療)840【-420】
5. 補助費等	1,832,546	1,643,109	189,437	11.5	30.2	27.5	障がい者等福祉施設整備事業補助金122,062【122,062】、依田窪医療福祉事務組合施設整備事業分56,700【37,100】、県防災行政無線設備更新工事負担金20,000【20,000】、航空写真共同撮影負担金13,141【13,141】、地域連携ICカード導入負担金6,853【6,853】、広域連合本部費負担金173,552【5,560】、クリーンセンター負担金79,694【4,740】、基幹系システム共同化負担金63,661【-20,720】、特定環境保全公共下水道事業繰出金172,996【-7,756】、農業機械施設導入事業2,125【-4,439】、ごみ処理広域化推進費4,847【-3,826】
普通建設事業費	259,255	464,601	△ 205,346	△ 44.2	4.3	7.8	
6. 補助事業	60,371	184,905	△ 124,534	△ 67.4	1.0	3.1	(国庫)ブランシュたかやまスキー場施設改修工事0【-70,400】、高齢者生活福祉センター_国庫補助事業工事請負費0【-28,020】、(国庫補助)道路メンテ工事請負費37,000【-19,125】、道路メンテナンス事業_設計・監理等委託料23,370【9,896】
単独事業	198,884	279,696	△ 80,812	△ 28.9	3.3	4.7	ブランシュたかやまスキー場備品購入費7,000【-135,200】、和田保育園単独事業土地購入費0【-20,360】、事務用パソコン購入費1【-15,162】、いこいの丘公園施設整備工事0【-12,162】、(単独)ブランシュたかやまスキー場施設等修繕工事127,000【113,600】、道路橋梁維持管理経費道路修繕工事10,000【6,728】、やすらぎの湯管理事業源泉ポンプ入替工事10,450【3,850】
7. 災害復旧事業費	4	4	0	0.0	0.0	0.0	科目計上のみ
8. 公債費	700,350	705,877	△ 5,527	△ 0.8	11.5	11.8	長期債元金償還金685,054【-5,996】、一時借入金利子償還金-500【500】、長期債利子償還金14,796【969】
9. 積立金	49,996	42,819	7,177	16.8	0.8	0.7	ふるさと納税基金積立金21,000【6,000】、国際交流事業基金積立金1,200【525】
10. 投資及び出資金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	
11. 貸付金	62,000	62,000	0	0.0	1.0	1.0	
12. 繰出金	410,145	469,903	△ 59,758	△ 12.7	6.8	7.9	老人保健施設負担金32,319【-63,242】、介護保険特別会計繰出金182,344【-8,589】、国民健康保険特別会計繰出金(基盤安定負担金)38,270【-922】、水道施設整備事業11,500【11,500】、後期高齢者医療給付費負担金102,942【1,054】、国民健康保険特別会計繰出金(職員人件費等)13,692【261】
13. 予備費	15,101	15,471	△ 370	△ 2.4	0.2	0.3	端数調整により
歳出合計	6,078,000	5,973,000	105,000	1.8	100.0	100.0	

令和7年度 長和町特別会計予算の概要

特別会計につきましては、6特別会計全体で総額21億8,310万円となりました。前年度（20億9,890万円）に比べ、8,420万円（4.0%）の増額となりました。

これは、国民健康保険特別会計における一般被保険者療養給付費の増、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金の増、介護保険特別会計におけるサービス給付費の減などによるものです。

1 国民健康保険特別会計 8億5,900万円（前年度 7億8,000万円：増 7,900万円）

国民健康保険の運営に関する会計です。

歳入については、国民健康保険税が減額、県負担金及び国保基金繰入金が増額などとなりました。

歳出については、一般被保険者の療養給付費及び高額療養費を増額とし、県に納める国民健康保険事業費納付金は減額となりました。

2 国民健康保険歯科診療所特別会計 1,000万円（前年度 1,500万円：減 500万円）

和田歯科診療所における診療報酬支払いのための会計です。

3 後期高齢者医療特別会計 1億1,070万円（前年度 9,520万円：増 1,550万円）

長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が主なものです。

前年度同様、後期高齢者医療広域連合への納付金に対し、特別徴収保険料・普通徴収保険料をそれぞれ予算計上しました。

4 介護保険特別会計 11億200万円（前年度 11億900万円：減 700万円）

介護に係る保険給付や地域支援事業などが主な内容です。

歳入については、保険料、国庫支出金の増額、支払基金交付金、県支出金、繰入金、繰越金、諸収入の減額を見込んでいます。

歳出については、総務管理費、地域支援事業費、予備費の増額、保険給付費、介護給付費準備基金積立金の減額を見込み予算計上しました。

5 住宅新築資金等貸付特別会計 740万円（前年度 710万円：増 30万円）

新規の貸付け事業はなく、事務経費、予備費が主なものです。

6 観光施設事業特別会計 9,400万円（前年度 9,260万円：増 140万円）

直営別荘地の管理運営等に関する会計であり、各別荘地の維持管理経費が主なものです。

令和7年度 特別会計 当初予算の内訳

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	比較増減	前年比	備考
1. 国民健康保険特別会計	859,000	780,000	79,000	110.1%	
一般被保険者療養給付費給付事業	662,100	583,000	79,100	113.6%	療養費・高額療養費含む
一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	50	50	0	100.0%	
出産育児一時金、葬祭費	1,701	1,701	0	100.0%	
後期高齢者支援金・事務費拠出金	42,059	45,435	△ 3,376	92.6%	
国民健康保険事業医療費給付分納付金	105,084	106,929	△ 1,845	98.3%	
介護納付金	14,168	15,281	△ 1,113	92.7%	
保健事業費	11,126	9,074	2,052	122.6%	
直診施設繰出	1	1	0	100.0%	
人件費分	6,459	6,450	9	100.1%	一般職1名
その他	8,935	7,802	1,133	114.5%	
予備費	7,317	4,277	3,040	171.1%	
2. 国保歯科診療所事業特別会計	10,000	15,000	△ 5,000	66.7%	
歯科一般管理費	10,000	15,000	△ 5,000	66.7%	
3. 後期高齢者医療特別会計	110,700	95,200	15,500	116.3%	
一般管理費	685	676	9	101.3%	
徴収費（郵送料・委託料等）	635	477	158	133.1%	
広域連合納付金	108,916	93,525	15,391	116.5%	
その他	151	201	△ 50	75.1%	
予備費	313	321	△ 8	97.5%	
4. 介護保険特別会計	1,102,000	1,109,000	△ 7,000	99.4%	
一般管理費	2,753	2,459	294	112.0%	
賦課徴収費	404	321	83	125.9%	
介護認定審査会費	15,207	12,694	2,513	119.8%	
保険給付費	984,010	986,120	△ 2,110	99.8%	
財政安定化基金拠出金	1	1	0	100.0%	
地域支援事業	46,263	45,491	772	101.7%	一般職1名含む
基金積立金	20,000	30,000	△ 10,000	66.7%	
その他	261	261	0	100.0%	
人件費分	6,371	6,058	313	105.2%	一般職1名
予備費	26,730	25,595	1,135	104.4%	
5. 住宅資金等貸付事業特別会計	7,400	7,100	300	104.2%	
一般管理費	13	13	0	100.0%	
予備費	7,387	7,087	300	104.2%	

令和7年度 特別会計 当初予算の内訳

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	比較増減	前年比	備考
6. 観光施設事業特別会計	94,000	92,600	1,400	101.5%	
別荘地総務管理	7,156	5,704	1,452	125.5%	
学者村別荘地管理	24,659	28,044	△ 3,385	87.9%	
美し松別荘地管理	16,579	16,243	336	102.1%	
ふれあいの郷別荘地管理	4,256	3,138	1,118	135.6%	
美ヶ原高原郷別荘地管理	1,124	1,131	△ 7	99.4%	
観光施設管理	781	784	△ 3	99.6%	
別荘地改良	1	1	0	100.0%	
人件費分	9,447	9,505	△ 58	99.4%	一般職1名
別荘地関係職員分	26,377	26,497	△ 120	99.5%	行政事務包括業務委託
予備費	3,620	1,553	2,067	233.1%	
特別会計合計	2,183,100	2,098,900	84,200	104.0%	

**引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費 【令和7年度当初予算】**

[歳入] 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

[歳出] 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他	
社会 福祉	障がい福祉事業	223,799	156,753	0	0	26,140	40,906
	高齢者福祉事業	33,618	555	0	4,284	11,221	17,558
	福祉医療給付事業	21,719	8,228	4,800	1	3,388	5,302
	小計	279,136	165,536	4,800	4,285	40,749	63,766
保健 衛生	疾病予防対策事業	64,052	2,475	0	0	24,008	37,569
	高齢者医療事業	19,989	200	0	2,444	6,763	10,582
	小計	84,041	2,675	0	2,444	30,771	48,151
合 計	363,177	168,211	4,800	6,729	71,520	111,917	

令和7年度の主な事業

(※人件費・操出金・義務的経費等を除く、150万円以上)

■新規事業

(単位:千円)

款名称	事業名	事業費	備考
総務費	地方創生事業(公共交通事業) 地域連携ICカード導入負担金	6,853	
総務費	長和町合併20周年記念事業(総額)	3,000	
総務費	公共施設等総合管理計画改定業務委託料	5,489	
総務費	空家等実態調査業務委託料	5,500	
総務費	評価替に伴う鑑定評価業務委託料	2,680	
総務費	航空写真共同撮影負担金	13,141	
総務費	ガバメントクラウド接続使用料	16,800	
総務費	情報館エアコン購入事業	2,000	(諸)ケーブルテレビ使用料
民生費	障がい者等福祉施設整備事業補助金	122,062	地域福祉基金繰入金、過疎対策事業債
民生費	福祉施設車両購入補助金	4,000	ふるさと納税基金繰入金
衛生費	一般廃棄物計画策定業務委託料	7,161	
農林水産業費	JA機械・施設導入負担金	2,972	
商工費	たかやまスキー場管理事業看板改修委託料	2,928	
土木費	(県補助)河畔林整備事業	6,000	
消防費	地域防災計画等改定業務委託料	4,675	
消防費	県防災行政無線設備更新工事負担金	20,000	緊急防災・減災事業債
教育費	学校施設長寿命化計画策定業務委託料	3,993	
教育費	長久保宿歴史資料館土地購入費	3,615	
教育費	埋蔵文化財発掘調査出土遺物整備事業 報告書印刷製本費	2,000	

■継続事業

(単位:千円)

款名称	事業名	事業費	備考
総務費	住まい快適促進助成事業	2,000	
総務費	ケーブルテレビ業務委託料	8,400	(諸)ケーブルテレビ使用料
民生費	福祉医療給付事業(※扶助費総額)	44,800	(県)福祉医療費補助金、過疎対策事業債 他 (※乳幼児、小学校1年から高校3年、障がい者、母子・父子 家庭、低所得の高齢者の扶助費)
民生費	障がい者自立支援給付事業(※扶助費総額)	194,745	(国)障がい者自立支援給付費負担金 他 (※施設サービス費・居宅サービス費等の扶助費)
民生費	配食サービス委託料	5,179	(負)配食サービス負担金
民生費	介護手当	6,000	
民生費	ながと保育園バス運行業務委託料	16,417	過疎対策事業債
民生費	和田保育園バス運行業務委託料	5,980	過疎対策事業債

款名称	事業名	事業費	備考
衛生費	鹿教湯病院再編事業補助金	2,400	
衛生費	依田窪医療福祉事務組合負担金	481,799	新町一体感醸成基金繰入金
衛生費	依田窪医療福祉事務組合施設整備事業分	56,700	過疎対策事業債
衛生費	定期予防接種事業	24,428	
衛生費	汚泥再生施設改修工事	8,910	汚泥再生処理施設運営負担金(青木村)
農林水産業費	中山間地域直接支払事業交付金	24,619	(県)中山間地域等直接支払交付事業分
農林水産業費	農業機械施設導入事業	2,125	
農林水産業費	えのき茸価格安定助成金	1,989	
農林水産業費	農業次世代人材投資事業補助金	4,200	(県)農業次世代人材投資事業補助金
農林水産業費	新規就農者育成総合対策補助金	3,000	(県)新規就農者育成総合対策補助金
農林水産業費	東京農大活動支援補助金	1,500	
農林水産業費	電源立地工事請負費	4,400	
農林水産業費	多面的機能支払交付金	32,332	(県)多面的機能支払交付金
農林水産業費	道の駅ながと直売施設管理委託料	18,000	
農林水産業費	(定住自立圏)松くい虫防除委託料	10,230	(県)松くい虫防除事業補助金
農林水産業費	(定住自立圏)県森林税活用事業 松くい虫防除委託料	1,550	
農林水産業費	支障木撤去等委託料	2,275	
農林水産業費	(定住自立圏)有害鳥獣駆除対策協議会補助金	8,030	(県)鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業
農林水産業費	(定住自立圏)森林造成事業嵩上げ事業	6,399	
農林水産業費	町単独林業道整備事業	2,500	森林環境譲与税繰入金
商工費	地域いきいき券負担金	7,500	過疎対策事業債
商工費	経営改善事業補助金	11,300	
商工費	町内祭り補助金	1,500	和田財産区繰入金、新町一体感醸成基金繰入金
商工費	県制度資金借入信用保証料	2,500	
商工費	町制度資金借入信用保証料	1,500	
商工費	商工振興資金利子補給金	2,600	
商工費	県・商工会制度資金利子補給金	5,800	
商工費	ふれあいの湯指定管理委託料	18,500	
商工費	やすらぎの湯指定管理委託料	16,000	
商工費	やすらぎの湯源泉ポンプ入替工事	10,450	公共施設整備基金繰入金
商工費	(単独)ブランシュたかやまスキー場施設等修繕工事	127,000	辺地対策事業債
商工費	ブランシュたかやまスキー場備品購入費	7,000	

款名称	事業名	事業費	備考
土木費	道路修繕工事	10,000	緊急自然災害防止対策事業債
土木費	追分地区町道舗装工事	1,500	大門財産区繰入金
土木費	道路メンテナンス事業(総額)	60,370	(国)道路メンテナンス事業補助金、過疎対策事業債
消防費	積載車購入	2,200	緊急防災・減災事業債
消防費	ホース等	1,757	ふるさと納税繰入金
教育費	ICT機器研修委託	1,932	
教育費	長門地区スクールバス運行委託	22,536	
教育費	和田地区スクールバス運行委託	10,284	
教育費	蓼科高校スクールバス運行委託	8,918	(諸)教育費その他雑入(学校教育係)
教育費	高校通学費補助金	10,608	過疎対策事業債
教育費	給食費無償化事業	20,391	過疎対策事業債 (※小学校、中学校の生徒分総額)
教育費	和田コミュニティセンター指定管理委託料	8,720	
教育費	古町コミュニティセンター指定管理委託料	3,089	
教育費	立岩和紙保存技術伝承補助金	1,500	
全般	行政事務包括業務委託料(全14事業)	166,833	庁舎、福祉企業センター、児童運営、教育、文化財、体育施設等における事務・施設管理等に係る経費 (※一般会計分総額)
全般	地方創生関連事業(全19事業)	91,562	「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」(計画期間:令和7年度から令和11年度)に基づき、関係機関等との連携を図りながら各施策を実施していくことで、将来にわたって継ぎ続けることができる長和町を目指します。
全般	地域おこし協力隊関連事業(総務費・農林水産業費・商工費・教育費)	48,895	地域おこし協力隊の募集・活動に係る経費(※事業費総額)